戦争、平和 一緒に考えよう

関西共同行動

関西を拠点に戦争や平和について考える集会を開催したり、さまざまな市民団体の取り組みをインターネット上の掲示板にまとめて情報発信したりしてきた関西共同行動。その40年にわたる活動と現在の課題について、代表で弁護士の中北龍太郎さん(73)に聞いた。【まとめ・湯谷茂樹】

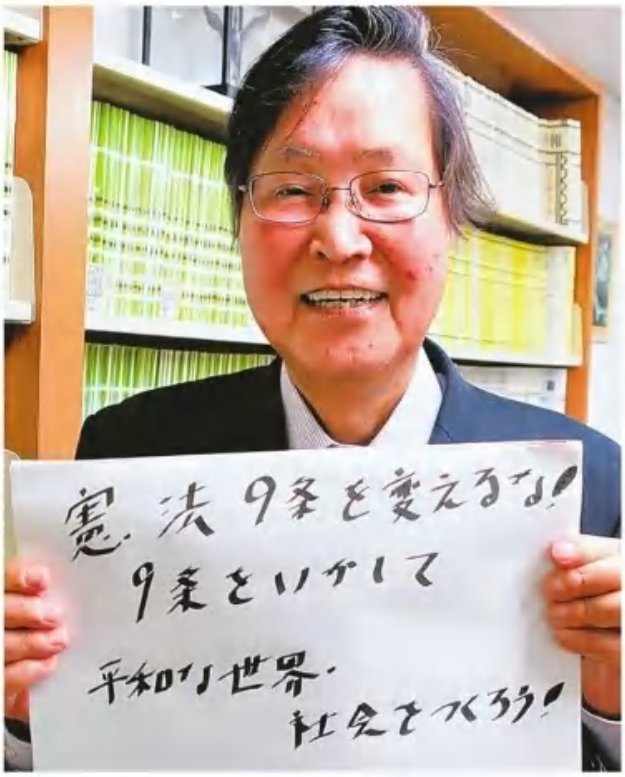
関西共同行動は、70年安保のあと平和運動が下火になる中で、フットワークのいい市民運動をつくっていこうと1981年に設立しました。「憲法9条の改憲を許さない」を掲げ、取り組みを進めてきました。

設立当時は米ソ冷戦下で、米軍の巡航ミサイルトマホークの日本への配備、中曽根首相が打ち出した「日本の不沈空母化」、軍事費のGNP1%枠撤廃など大軍拡反対が課題でした。冷戦終結後は、米国による湾岸・イラク・アフガン戦争反対に取り組みました。イラク戦争時には約1万人規模の集会も開催。

安倍政権が進めた集団的自衛権の行使に踏み切る安保法制の制定に対しては、抗議活動を連日展開しました。

その間、戦争加害と戦争責任を問うシンポジウムや第3世界との連帯集会などを開催したり、イラク戦争を裁く元米国司法長官ラムゼイ・クラークが主催したニューヨークでの国際法廷に参加したりといった行動も展開してきました。

また、年に3～4回ニュースを発刊し、ホームページでは各種集会を網羅的に紹介したりしています。



関西共同行動代表で弁護士の中北龍太郎さん＝大阪市北区で

■敵基地攻撃能力

緊急の課題は、昨年12月にイージスシステム搭載艦2隻の建造とともに長距離巡航ミサイルの開発を決定した菅政権が進める敵基地攻撃能力の保有です。それは、相手国への先制攻撃を核心としています。この政策が本格化すれば、自衛隊の活動をしばってきた専守防衛原則が完全に覆り、武力行使を放棄した憲法9条が死文化してしまいます。

さらに、安保法制の集団的自衛権行使と結びつくことで、日米両軍が一体化して他国を先制攻撃することも懸念されます。

敵基地攻撃能力は、アジアにおける軍拡競争を激化させます。その行きつく先は日本が戦場と化すということかもしれないのです。

関西唯一の米軍施設である京都府京丹後市のXバンドレーダー基地は、敵基地攻撃能力保有の動きの中で日米ミサイル「防衛」の要となっています。

■沖縄の基地問題

米軍専用施設面積の7割が集中する沖縄の基地問題にも取り組んでいます。政府は米軍のために名護市辺野古の海を埋め立てて新基地建設を進めていますが、2013年に仲井眞知事が埋立承認をして以降、推進派は衆参選挙で1勝10敗、19年の県民投票は7割が埋め立て反対でした。軟弱地盤が確認され、費用や完成時期の見通しもたっていません。新基地建設は中止すべきです。

また、米軍関係者による犯罪を日本側が捜査することを妨げている日米地位協定は、全国知事会が18年に日米両政府に見直しを求める提言をしていますが、早期見直しを求める活動を続けています。

■憲法9条いかす

コロナ禍で日本社会の脆弱さが浮き彫りになりました。日本政府は軍事予算に5兆円以上を支出していますが、軍事よりも医療や福祉などに使うべきではないでしょうか。

東アジアの軍事的緊張はあります。だからこそ、非軍事の解決策を模索すべきです。

今年1月22日発効した核兵器禁止条約は、核兵器は非人道的兵器であり、その保有は違法だということを明らかにしました。唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器禁止条約を批准すべきです。核禁条約を武器に核兵器のない世界・東アジアをつくりましょう。

そして日本国憲法は、戦争放棄、戦力非保有、交戦権否認を3本柱とする世界に誇れる憲法です。9条は、政府は戦争をしてはならないという原点に立ち、市民の平和的生存権を保障しています。この憲法をいかし、平和外交を展開し、平和な世界・東アジアを築くことが、何より、市民の安全・安心をつくるものではないでしょうか。

◇関西共同行動◇

ホームページ（http://www17.plala.or.jp/kyodo/）の「集会・行動案内」＝写真＝では、関西を拠点に活動している市民団体の平和や人権、環境などさまざまな問題に関する集会や行動のお知らせが掲示されている。

大阪市北区西天満４の６の19の北ビル２号館501号、中北法律事務所気付。06・6364・0123、ファクス06・6364・5247、メール（kyodo@cpost.plala.or.jp）。

集会・行動案内